

- 6月13-14日開催のFOMC議事要旨で、一部の参加者は0.25ポイントの利上げを適切とみていたことが明らかに。FRBが引き締め姿勢を緩める可能性は当面小さいことを示唆するものといえる。
- 5日に米金利は上昇も、英金利上昇につれた動きだったとみられ、FOMC議事要旨の影響は限定的だったか。ただし、米金利上昇のなか、米国株の割高感が強まっていることに留意が必要。

FOMC参加者の一部は利上げを適切とみていた

6月13-14日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が7月5日に公表されました。

同会合では、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標をこれまでの5.00～5.25%に据え置くことが決定されました。6月14日に発表された同会合の声明は、その決定が最終的に参加者の全員一致であったことを示すものでした。

しかし、今回公表された議事要旨によると、ほぼすべての参加者が据え置きを支持したものの、一部の参加者は雇用の引き締めや物価水準の高止まりなどを理由に0.25ポイントの利上げを適切とみていたことが明らかになりました。

FRBが引き締め姿勢を緩める可能性は当面小さいか

こうした内容は、米連邦準備理事会（FRB）が引き締め姿勢を緩める可能性は当面小さいことを示唆するものといえます。

6月14日の声明発表後に公表されたFOMC参加者の政策金利見通しでは、今年年末の水準が5.50～5.75%となっており、今後の会合で0.25ポイントの利上げが2回行われることを示唆するものでした。

米国市場でFOMC議事要旨の影響は限定的だった

7月5日の米国債市場では、10年国債利回りが前日の3.85%台から3.93%台へ大幅に上昇し、3月8日以来、およそ4カ月ぶりの高水準で取引を終了しました。

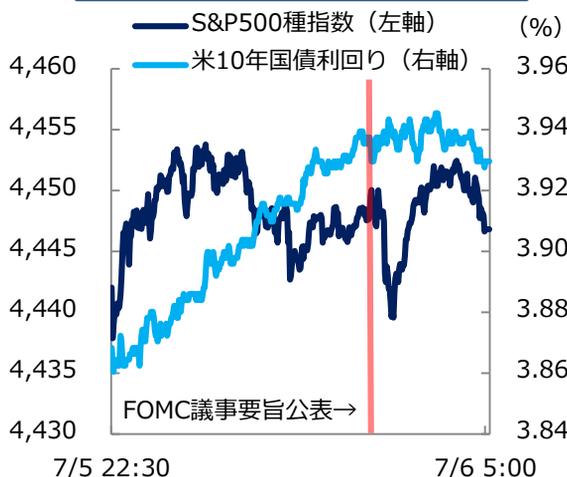
ただし、同利回りの上昇は英国債利回りの上昇につれた動きだったとみられます。5日の英国市場では、インフレ抑制のために政策金利をさらに大幅に引き上げることで景気後退の可能性があるとの一部の見方が同利回りを大幅に押し上げた模様です。米国債利回りは、FOMC議事要旨公表後は小動きにとどまりました。

また、米国株式市場ではS&P500種指数が4日ぶりに反落したものの、FOMC議事要旨公表後の下落幅は限定的にとどまりました。

FOMC議事要旨公表後の米国市場に波乱の動きはみられませんでした。

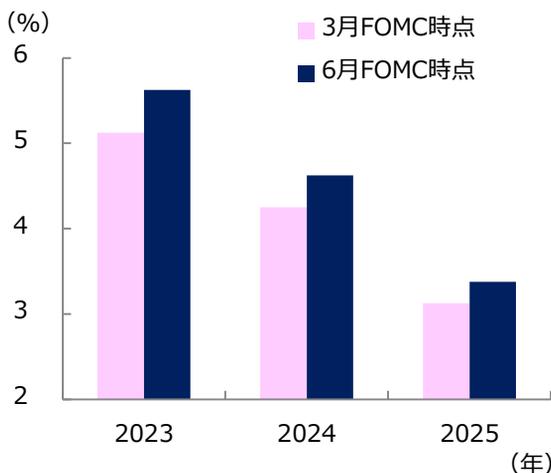
ただし、米金利上昇のなか、米国株は上昇にともない割高感が強まっていることに留意が必要です。

5日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

米政策金利見通し*



* 各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）

※ 3月22日、6月14日時点

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。